

連結

2017年10月31日
三菱電機株式会社

2017年度 第2四半期 連結決算概要

1. 第2四半期累計期間

(単位:億円)

摘 要	前 年 度 第2四半期累計 A 自 2016 年 4 月 1 日 至 2016 年 9 月 30 日	当 年 度 第2四半期累計 B 自 2017 年 4 月 1 日 至 2017 年 9 月 30 日	前年同期比	
			B-A	B/A(%)
売 上 高	19,723	20,763	1,039	105
営 業 利 益	1,217	1,492	275	123
税 引 前 四 半 期 純 利 益	1,237	1,852	615	150
当社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	883	1,311	427	148
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	41円16銭	61円10銭	19円94銭	148

2. 第2四半期

(単位:億円)

摘 要	前 年 度 第 2 四 半 期 A 自 2016 年 7 月 1 日 至 2016 年 9 月 30 日	当 年 度 第 2 四 半 期 B 自 2017 年 7 月 1 日 至 2017 年 9 月 30 日	前年同期比	
			B-A	B/A(%)
売 上 高	10,452	10,707	254	102
営 業 利 益	620	750	130	121
税 引 前 四 半 期 純 利 益	627	859	232	137
当社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	454	633	179	140
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	21円17銭	29円54銭	8円37銭	140

(注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しています。
2. 連結子会社数は212社です。

四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

①第2四半期連結累計期間

【四半期連結損益計算書】

(単位:百万円)

科 目	前年度 第2四半期累計 A 自 2016年4月 1日 至 2016年9月30日		当年度 第2四半期累計 B 自 2017年4月 1日 至 2017年9月30日		前年同期比	
		売上高比		売上高比	B-A	B/A
		%		%		%
売 上 高	1,972,354	100.0	2,076,342	100.0	103,988	105
売 上 原 価	1,358,355	68.9	1,412,241	68.0	53,886	104
販売費及び一般管理費	490,308	24.8	513,273	24.7	22,965	105
固定資産減損損失	1,944	0.1	1,532	0.1	△412	79
営業利益	121,747	6.2	149,296	7.2	27,549	123
営業外収益	35,843	1.8	41,701	2.0	5,858	116
受取利息及び配当金	4,262	0.2	4,885	0.2	623	115
持分法利益	9,523	0.5	9,967	0.5	444	105
雑収益	22,058	1.1	26,849	1.3	4,791	122
営業外費用	33,864	1.7	5,754	0.3	△28,110	17
支払利息	1,562	0.1	1,439	0.1	△123	92
雑損失	32,302	1.6	4,315	0.2	△27,987	13
税引前 四半期純利益	123,726	6.3	185,243	8.9	61,517	150
法人税等充当額	29,158	1.5	48,529	2.3	19,371	166
四半期純利益	94,568	4.8	136,714	6.6	42,146	145
非支配持分帰属損益	6,226	0.3	5,590	0.3	△636	90
当社株主に帰属する 四半期純利益	88,342	4.5	131,124	6.3	42,782	148

【四半期連結包括利益計算書】

(単位:百万円)

科 目	前年度 第2四半期累計 A 自 2016年4月 1日 至 2016年9月30日	当年度 第2四半期累計 B 自 2017年4月 1日 至 2017年9月30日	前年同期比 B-A
四 半 期 純 利 益	94,568	136,714	42,146
その他の包括利益(△損失) — 税 効 果 調 整 後 為 替 換 算 調 整 額	△93,760	26,665	120,425
年 金 負 債 調 整 額	△4,776	17,869	22,645
有 価 証 券 未 実 現 損 益	△20,191	△3,296	16,895
デリバティブ未実現損益	△42	△82	△40
合 計	△118,769	41,156	159,925
四半期包括利益(△損失)	△24,201	177,870	202,071
非支配持分帰属 四半期包括利益(△損失)	△2,596	7,625	10,221
当社株主に帰属する 四半期包括利益(△損失)	△21,605	170,245	191,850

②第2四半期連結会計期間

【四半期連結損益計算書】

(単位:百万円)

科 目	前年度 第2四半期 A 自 2016年7月 1日 至 2016年9月30日		当年度 第2四半期 B 自 2017年7月 1日 至 2017年9月30日		前年同期比	
		売上高比		売上高比	B-A	B/A
		%		%		%
売 上 高	1,045,277	100.0	1,070,743	100.0	25,466	102
売 上 原 価	730,852	69.9	731,009	68.3	157	100
販売費及び一般管理費	250,438	24.0	263,152	24.6	12,714	105
固定資産減損損失	1,944	0.2	1,532	0.1	△412	79
営 業 利 益	62,043	5.9	75,050	7.0	13,007	121
営 業 外 収 益	9,303	0.9	13,387	1.2	4,084	144
受取利息及び配当金	1,401	0.1	1,298	0.1	△103	93
持 分 法 利 益	5,936	0.6	7,562	0.7	1,626	127
雑 収 益	1,966	0.2	4,527	0.4	2,561	230
営 業 外 費 用	8,629	0.8	2,442	0.2	△6,187	28
支 払 利 息	803	0.1	762	0.1	△41	95
雑 損 失	7,826	0.7	1,680	0.1	△6,146	21
税 引 前 四 半 期 純 利 益	62,717	6.0	85,995	8.0	23,278	137
法 人 税 等 充 当 額	14,398	1.4	19,288	1.8	4,890	134
四 半 期 純 利 益	48,319	4.6	66,707	6.2	18,388	138
非支配持分帰属損益	2,891	0.3	3,327	0.3	436	115
当社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	45,428	4.3	63,380	5.9	17,952	140

【四半期連結包括利益計算書】

(単位:百万円)

科 目	前年度 第2四半期 A 自 2016年7月 1日 至 2016年9月30日	当年度 第2四半期 B 自 2017年7月 1日 至 2017年9月30日	前年同期比 B-A
四 半 期 純 利 益	48,319	66,707	18,388
その他の包括利益(△損失) — 税 効 果 調 整 後			
為 替 換 算 調 整 額	△26,216	21,945	48,161
年 金 負 債 調 整 額	10,064	5,392	△4,672
有 価 証 券 未 実 現 損 益	7,776	18,342	10,566
デ リ バ テ ィ ブ 未 実 現 損 益	△8	△19	△11
合 計	△8,384	45,660	54,044
四 半 期 包 括 利 益	39,935	112,367	72,432
非 支 配 持 分 帰 属 四 半 期 包 括 利 益	865	5,113	4,248
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 包 括 利 益	39,070	107,254	68,184

(2) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前年度末 A (2017年3月31日)	当年度 第2四半期末 B (2017年9月30日)	B-A
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	2,500,685	2,486,482	△14,203
現金及び預金等	662,469	646,812	△15,657
受取手形及び売掛金	1,037,201	915,510	△121,691
棚卸資産	643,040	742,105	99,065
その他の流動資産	157,975	182,055	24,080
長期売掛債権	2,815	2,920	105
投資等	618,935	614,786	△4,149
有形固定資産	732,611	755,261	22,650
その他の資産	317,224	295,060	△22,164
資 産 計	4,172,270	4,154,509	△17,761
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	1,525,761	1,405,615	△120,146
短期借入金	124,368	121,647	△2,721
支払手形及び買掛金	780,202	661,741	△118,461
その他の流動負債	621,191	622,227	1,036
社債及び長期借入金	227,756	216,945	△10,811
退職給付引当金	194,990	182,432	△12,558
その他の固定負債	83,055	76,165	△6,890
負 債 計	2,031,562	1,881,157	△150,405
(資 本 の 部)			
株 主 資 本	2,039,627	2,170,547	130,920
資本金	175,820	175,820	—
資本剰余金	212,530	212,534	4
連結剰余金	1,654,557	1,747,050	92,493
その他の包括利益(△損失)累計額	△2,052	37,069	39,121
自己株式	△1,228	△1,926	△698
非支配持分	101,081	102,805	1,724
資 本 計	2,140,708	2,273,352	132,644
負 債 ・ 資 本 計	4,172,270	4,154,509	△17,761

注1. 借入金・社債残高 352,124 338,592 △13,532

注2. その他の包括利益(△損失)累計額内訳

為替換算調整額	18,535	43,223	24,688
年金負債調整額	△156,993	△139,120	17,873
有価証券未実現損益	136,352	132,981	△3,371
デリバティブ未実現損益	54	△15	△69

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前年度 第2四半期累計 A 自 2016年4月 1日 至 2016年9月30日	当年度 第2四半期累計 B 自 2017年4月 1日 至 2017年9月30日	B-A
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 四半期純利益	94,568	136,714	42,146
2. 営業活動により増加した純キャッシュへの調整			
(1)有形固定資産減価償却費等	64,755	70,737	5,982
(2)受取手形及び売掛金の減少	143,347	134,381	△8,966
(3)棚卸資産の減少(△増加)	△45,816	△86,017	△40,201
(4)支払手形及び買掛金の増加(△減少)	△78,220	△114,192	△35,972
(5)その他	△1,045	△33,014	△31,969
営業活動により増加した純キャッシュ	177,589	108,609	△68,980
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得	△82,648	△88,562	△5,914
2. 固定資産売却収入	4,413	1,351	△3,062
3. 有価証券等の取得(取得時現金控除後)	△2,385	△3,915	△1,530
4. 有価証券等の売却収入(売却時現金控除後)	17,033	28,302	11,269
5. その他	4,630	△5,949	△10,579
投資活動に投入した純キャッシュ	△58,957	△68,773	△9,816
I + II フリー・キャッシュ・フロー	118,632	39,836	△78,796
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 社債及び長期借入金による調達額	47	81	34
2. 社債及び長期借入金の返済額	△30,939	△14,455	16,484
3. 短期借入金の増加(△減少)	△2,830	△3,568	△738
4. 配当金の支払	△38,642	△38,642	0
5. 自己株式の取得	△1,095	△698	397
6. 自己株式の処分	0	0	△0
7. その他	△4,307	△6,733	△2,426
財務活動により増加(△減少)した純キャッシュ	△77,766	△64,015	13,751
IV 為替変動によるキャッシュへの影響額	△29,876	8,522	38,398
V 現金及び預金等純増加(△減少)額	10,990	△15,657	△26,647
VI 現金及び預金等期首残高	574,170	662,469	88,299
VII 現金及び預金等期末残高	585,160	646,812	61,652

(4) セグメント情報

①第2四半期累計期間

(事業の種類別セグメント情報)

(単位:百万円)

	前年度 第2四半期累計 自 2016年4月 1日 至 2016年9月30日		当年度 第2四半期累計 自 2017年4月 1日 至 2017年9月30日		増減		前年 同期比 C/A(%)
	売上高 A	営業損益 B	売上高 C	営業損益 D	売上高 C-A	営業損益 D-B	
重電システム	525,471	9,182	527,886	10,109	2,415	927	100
産業メカトロニクス	617,620	62,111	703,716	94,879	86,096	32,768	114
情報通信システム	198,266	3,868	185,039	2,802	△13,227	△1,066	93
電子デバイス	86,537	1,774	99,532	6,970	12,995	5,196	115
家庭電器	519,397	48,668	539,250	38,460	19,853	△10,208	104
その他	336,771	9,395	362,393	9,816	25,622	421	108
計	2,284,062	134,998	2,417,816	163,036	133,754	28,038	106
消去他	△311,708	△13,251	△341,474	△13,740	△29,766	△489	—
連結合計	1,972,354	121,747	2,076,342	149,296	103,988	27,549	105

(注) 各部門の売上高には、セグメント間の内部売上高(振替高)を含めて表示しています。

(所在地別セグメント情報)

(単位:百万円)

	前年度 第2四半期累計		当年度 第2四半期累計		増減		前年 同期比 C/A(%)
	売上高 A	営業損益 B	売上高 C	営業損益 D	売上高 C-A	営業損益 D-B	
日本	1,540,435	48,362	1,601,928	80,068	61,493	31,706	104
北米	203,856	4,120	209,347	7,812	5,491	3,692	103
アジア	506,153	49,270	590,978	50,139	84,825	869	117
欧州	213,063	8,643	237,193	8,934	24,130	291	111
その他	22,019	877	22,852	911	833	34	104
計	2,485,526	111,272	2,662,298	147,864	176,772	36,592	107
消去	△513,172	10,475	△585,956	1,432	△72,784	△9,043	—
連結合計	1,972,354	121,747	2,076,342	149,296	103,988	27,549	105

(注) 各所在地の売上高には、セグメント間の内部売上高を含めて表示しています。

(向先地域別売上高)

(単位:百万円)

	前年度 第2四半期 累計 A	比率(%)	当年度 第2四半期 累計 B	比率(%)	増減 B-A	前年 同期比 B/A(%)
北米	202,738	10.3	208,752	10.1	6,014	103
アジア	450,994	22.9	540,188	26.0	89,194	120
欧州	196,446	9.9	214,323	10.3	17,877	109
その他	40,281	2.0	36,641	1.8	△3,640	91
海外	890,459	45.1	999,904	48.2	109,445	112
連結合計	1,972,354	100.0	2,076,342	100.0	103,988	105

(注) 向先地域別売上高は、顧客の所在地別に表示しています。

②第2四半期

(事業の種類別セグメント情報)

(単位:百万円)

	前年度 第2四半期 自 2016年7月 1日 至 2016年9月30日		当年度 第2四半期 自 2017年7月 1日 至 2017年9月30日		増減		前年 同期比 C/A(%)
	売上高 A	営業損益 B	売上高 C	営業損益 D	売上高 C-A	営業損益 D-B	
重電システム	287,420	5,256	277,800	3,311	△9,620	△1,945	97
産業メカトロニクス	315,393	29,690	352,899	45,047	37,506	15,357	112
情報通信システム	124,741	7,047	104,872	5,029	△19,869	△2,018	84
電子デバイス	47,457	815	51,410	3,926	3,953	3,111	108
家庭電器	257,472	16,882	269,358	14,334	11,886	△2,548	105
その他	180,381	6,752	191,767	7,704	11,386	952	106
計	1,212,864	66,442	1,248,106	79,351	35,242	12,909	103
消去他	△167,587	△4,399	△177,363	△4,301	△9,776	98	—
連結合計	1,045,277	62,043	1,070,743	75,050	25,466	13,007	102

(注) 各部門の売上高には、セグメント間の内部売上高(振替高)を含めて表示しています。

(所在地別セグメント情報)

(単位:百万円)

	前年度 第2四半期		当年度 第2四半期		増減		前年 同期比 C/A(%)
	売上高 A	営業損益 B	売上高 C	営業損益 D	売上高 C-A	営業損益 D-B	
日本	845,720	30,416	845,328	43,118	△392	12,702	100
北米	101,731	507	103,272	3,539	1,541	3,032	102
アジア	244,377	19,876	292,310	22,804	47,933	2,928	120
欧州	102,370	4,492	112,797	3,698	10,427	△794	110
その他	11,012	434	12,691	501	1,679	67	115
計	1,305,210	55,725	1,366,398	73,660	61,188	17,935	105
消去	△259,933	6,318	△295,655	1,390	△35,722	△4,928	—
連結合計	1,045,277	62,043	1,070,743	75,050	25,466	13,007	102

(注) 各所在地の売上高には、セグメント間の内部売上高を含めて表示しています。

(向先地域別売上高)

(単位:百万円)

	前年度 第2四半期 A	比率(%)	当年度 第2四半期 B	比率(%)	増減 B-A	前年 同期比 B/A(%)
北米	101,209	9.7	103,210	9.6	2,001	102
アジア	220,776	21.1	269,451	25.2	48,675	122
欧州	92,950	8.9	102,259	9.5	9,309	110
その他	20,035	1.9	19,102	1.8	△933	95
海外	434,970	41.6	494,022	46.1	59,052	114
連結合計	1,045,277	100.0	1,070,743	100.0	25,466	102

(注) 向先地域別売上高は、顧客の所在地別に表示しています。

(5) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当年度第1四半期より、米国財務会計基準審議会のAccounting Standards Update 2015-17「繰延税金に関する貸借対照表上の分類」を適用し、連結貸借対照表において、すべての繰延税金資産及び繰延税金負債を非流動区分に分類した上で、同じ納税単位または課税管轄地に帰属する繰延税金資産及び繰延税金負債を非流動区分内で相殺して開示しております。これに伴い、前年度末についても組替再表示しており、連結貸借対照表の「流動資産」のうち「その他の流動資産」に含まれていた繰延税金資産及び「その他の固定負債」に含まれていた繰延税金負債を、それぞれ「その他の資産」へ組替えております。



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成29年10月31日

上場会社名 三菱電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6503 URL <http://www.MitsubishiElectric.co.jp/>

代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 柵山 正樹

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 船尾 英司

四半期報告書提出予定日 平成29年11月9日

配当支払開始予定日

TEL 03-3218-2332

平成29年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	2,076,342	5.3	149,296	22.6	185,243	49.7	131,124	48.4
29年3月期第2四半期	1,972,354	△4.4	121,747	△4.1	123,726	△7.0	88,342	△4.9

(注) 四半期包括利益 30年3月期第2四半期 177,870百万円 (—%) 29年3月期第2四半期 △24,201百万円 (—%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	61.10	—
29年3月期第2四半期	41.16	—

(注) 希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	4,154,509	2,273,352	2,170,547	52.2
29年3月期	4,172,270	2,140,708	2,039,627	48.9

(注) 株主資本及び株主資本比率は、米国会計基準に基づき記載をしております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	9.00	—	18.00	27.00
30年3月期	—	14.00			

(注) 当社は定款において3月31日又は9月30日を配当基準日と定めておりますが、現時点では基準日における配当予想額は未定であります。配当予想を決定しましたら速やかに開示いたします。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	4,390,000	3.6	315,000	16.6	350,000	18.1	250,000	18.8
								円 銭
								116.50

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	2,147,201,551 株	29年3月期	2,147,201,551 株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	1,492,525 株	29年3月期	1,059,870 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	2,145,894,605 株	29年3月期2Q	2,146,419,100 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

2017年度第2四半期累計期間の概況(連結)

①全般の概況

当四半期累計期間(2017年4月から2017年9月までの6ヵ月)の国内外の景気は、中国は足元でやや減速した一方、米国では堅調な拡大、日本や欧州では緩やかな回復基調で推移しました。また、為替については、前年同期と比べると対米ドル、対ユーロともに5月以降は円安となりました。

かかる中、当四半期累計期間の連結売上高は、産業メカトロニクス部門、電子デバイス部門及び家庭電器部門の増収などにより、全体では前年同期比105%の2兆763億円となりました。

連結営業利益は、重電システム部門、産業メカトロニクス部門及び電子デバイス部門の増益などにより、全体では前年同期比123%の1,492億円となりました。

税引前四半期純利益は、ルネサス エレクトロニクス株式売却益の計上に加え、為替差損益が改善したことなどにより、前年同期比150%の1,852億円となりました。

当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比148%の1,311億円となりました。

<連結>売上高	2兆763億円	(前年同期比	105%)
営業利益	1,492億円	(前年同期比	123%)
税引前四半期純利益	1,852億円	(前年同期比	150%)
当社株主に帰属する 四半期純利益	1,311億円	(前年同期比	148%)

②セグメント別の状況

重電システム	売上高	5,278億円	(前年同期比	100%)
	営業利益	101億円	(前年同期比	9億円増)
<p>社会インフラ事業は、国内の電力事業の大口案件の受注がありましたが、国内の交通事業の受注が減少し、国内の電力事業の売上が減少したことなどにより、受注・売上とも前年同期を下回りました。</p> <p>ビルシステム事業は、受注は前年同期並みとなりましたが、国内のリニューアル事業及び海外の昇降機新設事業等が堅調に推移したことにより、売上は前年同期を上回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上は前年同期比100%となりました。</p> <p>営業利益は、売上案件の変動などにより、前年同期比9億円の増加となりました。</p>				
産業メカトロニクス	売上高	7,037億円	(前年同期比	114%)
	営業利益	948億円	(前年同期比	327億円増)
<p>FAシステム事業は、韓国等での有機EL関連や中国でのスマートフォン・電気自動車関連の設備投資の増加に加え、国内の機械メーカーによる輸出が堅調に推移し、受注・売上とも前年同期を上回りました。</p> <p>自動車機器事業は、欧州の新車販売市場が底堅く推移したことに加え、中国での日系自動車メーカーの販売増加や円安の影響もあり、受注・売上とも前年同期を上回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上は前年同期比114%となりました。</p> <p>営業利益は、売上増加などにより、前年同期比327億円の増加となりました。</p>				

情報通信システム	売上高	1,850 億円	(前年同期比 93%)
	営業利益	28 億円	(前年同期比 10 億円減)
<p>通信システム事業は、通信インフラ機器の需要減少などにより、受注・売上とも前年同期を下回りました。</p> <p>情報システム・サービス事業は、システムインテグレーション事業等の増加により、売上は前年同期を上回りました。</p> <p>電子システム事業は、宇宙システム事業の大口案件の増加などにより、受注は前年同期を上回りましたが、宇宙・防衛システム事業の大口案件の変動などにより、売上は前年同期を下回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上は前年同期比 93%となりました。</p> <p>営業利益は、売上減少などにより、前年同期比 10 億円の減少となりました。</p>			
電子デバイス	売上高	995 億円	(前年同期比 115%)
	営業利益	69 億円	(前年同期比 51 億円増)
<p>電子デバイス事業は、通信用光デバイスの需要減少により、受注は前年同期を下回りましたが、民生用・産業用パワー半導体の需要増加に加え、熊本地震の影響が解消されたことにより、売上は前年同期比 115%となりました。</p> <p>営業利益は、売上増加などにより、前年同期比 51 億円の増加となりました。</p>			
家庭電器	売上高	5,392 億円	(前年同期比 104%)
	営業利益	384 億円	(前年同期比 102 億円減)
<p>家庭電器事業は、欧州・中国及び国内向け空調機器の増加に加え、円安の影響もあり、売上は前年同期比 104%となりました。</p> <p>営業利益は、素材価格の上昇や販売費用の増加などにより、前年同期比 102 億円の減少となりました。</p>			
その他	売上高	3,623 億円	(前年同期比 108%)
	営業利益	98 億円	(前年同期比 4 億円増)
<p>資材調達の関係会社での増加などにより、売上は前年同期比 108%となりました。</p> <p>営業利益は、売上増加などにより、前年同期比 4 億円の増加となりました。</p>			

2017年度第2四半期の概況 (連結)

①全般の概況

当四半期(2017年7月から2017年9月までの3ヵ月)の連結売上高は、産業メカトロニクス部門、電子デバイス部門及び家庭電器部門の増収などにより、全体では前年同期比102%の1兆707億円となりました。

連結営業利益は、産業メカトロニクス部門及び電子デバイス部門の増益などにより、全体では前年同期比121%の750億円となりました。

<連結>売上高	1兆707億円	(前年同期比 102%)
営業利益	750億円	(前年同期比 121%)
税引前四半期純利益	859億円	(前年同期比 137%)
当社株主に帰属する 四半期純利益	633億円	(前年同期比 140%)

②セグメント別の状況

重電システム	売上高	2,778億円	(前年同期比 97%)
	営業利益	33億円	(前年同期比 19億円減)
<p>社会インフラ事業は、国内の電力事業の大口案件の受注がありましたが、国内外の交通事業の受注が減少し、国内の電力事業の売上が減少したことなどにより、受注・売上とも前年同期を下回りました。</p> <p>ビルシステム事業は、受注は前年同期並みとなりましたが、国内のリニューアル事業及び海外の昇降機新設事業等が堅調に推移したことにより、売上は前年同期を上回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上は前年同期比97%となりました。</p> <p>営業利益は、売上減少などにより、前年同期比19億円の減少となりました。</p>			
産業メカトロニクス	売上高	3,528億円	(前年同期比 112%)
	営業利益	450億円	(前年同期比 153億円増)
<p>FAシステム事業は、中国でのスマートフォン・電気自動車関連や韓国等での有機EL関連の設備投資及び国内の機械メーカーによる輸出が堅調に推移し、受注・売上とも前年同期を上回りました。</p> <p>自動車機器事業は、欧州の新車販売市場が底堅く推移したことに加え、中国での日系自動車メーカーの販売増加や円安の影響もあり、受注・売上とも前年同期を上回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上は前年同期比112%となりました。</p> <p>営業利益は、売上増加などにより、前年同期比153億円の増加となりました。</p>			
情報通信システム	売上高	1,048億円	(前年同期比 84%)
	営業利益	50億円	(前年同期比 20億円減)
<p>通信システム事業は、通信インフラ機器の需要減少などにより、受注・売上とも前年同期を下回りました。</p> <p>情報システム・サービス事業は、ITインフラサービス事業等の増加により、売上は前年同期を上回りました。</p> <p>電子システム事業は、宇宙システム事業の大口案件の増加などにより、受注は前年同期を上回りましたが、防衛システム事業の大口案件の変動などにより、売上は前年同期を下回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上は前年同期比84%となりました。</p> <p>営業利益は、売上減少などにより、前年同期比20億円の減少となりました。</p>			
電子デバイス	売上高	514億円	(前年同期比 108%)
	営業利益	39億円	(前年同期比 31億円増)
<p>電子デバイス事業は、通信用光デバイスの需要減少により、受注は前年同期を下回りましたが、民生用パワー半導体の需要増加などにより、売上は前年同期比108%となりました。</p> <p>営業利益は、売上増加などにより、前年同期比31億円の増加となりました。</p>			
家庭電器	売上高	2,693億円	(前年同期比 105%)
	営業利益	143億円	(前年同期比 25億円減)
<p>家庭電器事業は、欧州・中国及び国内向け空調機器の増加に加え、円安の影響もあり、売上は前年同期比105%となりました。</p> <p>営業利益は、素材価格の上昇や販売費用の増加などにより、前年同期比25億円の減少となりました。</p>			
その他	売上高	1,917億円	(前年同期比 106%)
	営業利益	77億円	(前年同期比 9億円増)
<p>資材調達の関係会社での増加などにより、売上は前年同期比106%となりました。</p> <p>営業利益は、売上増加などにより、前年同期比9億円の増加となりました。</p>			

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、資本の状況に関する分析（連結）

当四半期末の総資産残高は、4兆1,545億円の前年度末比177億円の減少となりました。棚卸資産が受注工事の進捗等に伴い仕掛品を中心に990億円増加した一方、現金及び預金等が156億円、売掛債権が回収等により1,215億円それぞれ減少したことがその主な要因です。

負債の部は、借入金・社債残高が前年度末比135億円減少の3,385億円、借入金比率は8.1%（前年度末比△0.3ポイント）となりました。また、支払手形及び買掛金が1,184億円、退職給付引当金が株価上昇等に伴う年金資産の増加等により125億円それぞれ減少したこと等から、負債残高は前年度末比1,504億円減少の1兆8,811億円となりました。

資本の部は、配当金の支払いにより386億円減少しましたが、当社株主に帰属する四半期純利益1,311億円の計上、為替円安・株価上昇を背景としたその他の包括利益累計額の増加391億円等により、株主資本は前年度末比1,309億円増加の2兆1,705億円、株主資本比率は52.2%（前年度末比+3.3ポイント）となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析（連結）

当四半期累計期間の営業キャッシュ・フローは1,086億円の収入となり、前年同期比では買掛金の支払いの増加等により689億円の収入減少となりました。また、投資キャッシュ・フローは687億円の支出となり、前年同期比では有形固定資産の取得の増加等により98億円の支出増加となりました。その結果、フリー・キャッシュ・フローは398億円の収入となりました。財務キャッシュ・フローは、配当金の支払い等により、640億円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①2017年度（2018年3月期）の業績見直し

現時点での2017年度の業績見直しは、アジアでの設備投資需要などの増加を背景とした産業メカトロニクス部門の伸長等により、前回予想値を上回る業績が見込まれるため、2017年7月31日に公表した通期の業績予想値を修正いたします。

<2018年3月期通期 連結業績予想値の修正>

<連結>	前回(7月31日公表)	今回
売上高	4兆3,700億円	4兆3,900億円（前年度比 104%）
営業利益	3,000億円	3,150億円（前年度比 117%）
税引前当期純利益	3,300億円	3,500億円（前年度比 118%）
当社株主に帰属する当期純利益	2,350億円	2,500億円（前年度比 119%）

今回の業績見直しにおける第3四半期以降の為替条件は、米ドル105円（前回公表から変更なし）、ユーロ120円（前回公表から変更なし）を前提としております。

②事業等のリスク

三菱電機グループは、重電システム、産業メカトロニクス、情報通信システム、電子デバイス、家庭電器、その他の広範囲の分野にわたり開発、製造、販売等の事業を行っており、またそれぞれの事業は国内及び北米、欧州、アジア等の海外において展開されております。そのため、様々な要素が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

具体的に当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある要因のうち、主なものは以下のとおりですが、新たな要因が発生する可能性もあります。

- ア. 世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向
世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向は、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。
- イ. 為替相場
為替相場の変動は、主に当社における米ドル建てもしくはユーロ建て輸出売上や輸入部材購入、アジア地域の製造拠点における当該地国以外の通貨建て輸出売上や輸入部材購入について影響を及ぼす可能性があります。
- ウ. 株式相場
株式相場下落は、当社が保有する市場性のある株式の評価減による損失の計上、年金資産公正価値の減少に伴う退職給付費用の増加をもたらす可能性があります。
- エ. 製品需給状況及び部材調達環境
製品需給状況の変動による価格の下落や出荷数量の減少及び部材調達環境の悪化による原価の上昇は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- オ. 資金調達環境
特に円の金利上昇は、当社の支払利息の増加をもたらします。
- カ. 重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等
重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等が起こった場合は、当該案件の関係する事業へ影響を及ぼす可能性があります。
- キ. 環境に関連する規制や問題の発生
環境に関連する規制の動向や問題の発生は、損失の計上や規制に対応するための費用等の増加を伴う可能性があります。また、当社グループの生産活動をはじめとする企業活動全般に影響を及ぼす可能性があります。
- ク. 製品やサービスの欠陥や瑕疵等
製品やサービスの欠陥や瑕疵等により、損失計上を伴う場合があります。また、当社グループの製品やサービスの品質に対する評価の低下は、経営全般に影響を及ぼす可能性があります。
- ケ. 訴訟その他の法的手続き
当社グループに対する訴訟その他の法的手続きは、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。
- コ. 急激な技術変化や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期
急激な技術変化や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- サ. 事業構造改革
事業構造改革の実行内容によっては、損失計上を伴う場合があります。
- シ. 情報セキュリティ
当社グループの保有する個人情報や当社グループの技術・営業等の事業に関する機密情報等が、コンピューターウイルスの感染や不正アクセスその他不測の事態により、滅失もしくは社外に漏洩した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ス. 地震・台風・津波・火災等の大規模災害の発生
地震・台風・津波・火災等の大規模災害の発生は、当社グループの生産活動をはじめとする企業活動全般に影響を及ぼす可能性があります。
- セ. テロ・戦争、新型インフルエンザ等の感染症の流行等による社会的・政治的混乱の発生
テロ・戦争、新型インフルエンザ等の感染症の流行等による社会的・政治的混乱の発生は、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。

【補足情報】

2017年10月31日
三菱電機株式会社

2017年度 第2四半期 連結決算について

- (1) 業績概要
- (2) 部門別売上高・営業損益
- (3) 部門別海外売上高
- (4) 為替レート 及び 為替変動の売上高への影響額
- (5) 設備投資
- (6) 有形固定資産減価償却費等
- (7) 研究開発費

<ご参考>

- ① 2017年度四半期別業績
- ② 2017年度四半期別部門別売上高・営業損益

(1) 業績概要

<連結>

()内は前年度比・前年同期比 単位:億円、%

	2016年度				2017年度			
	第2四半期(累計)		通期		第2四半期(累計)		通期計画	
売上高	19,723	(96)	42,386	(96)	20,763	(105)	43,900	(104)
営業利益	1,217	(96)	2,701	(90)	1,492	(123)	3,150	(117)
税引前当期 (四半期)純利益	1,237	(93)	2,962	(93)	1,852	(150)	3,500	(118)
当社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	883	(95)	2,104	(92)	1,311	(148)	2,500	(119)

(2) 部門別売上高・営業損益

()内は前年度比・前年同期比 単位:億円、%

	2016年度				2017年度				
	第2四半期(累計)		通期		第2四半期(累計)		通期計画		
重電	売上高	5,254	(100)	12,279	(97)	5,278	(100)	12,500	(102)
システム	営業損益	91	(243)	443	(88)	101	(110)	610	(138)
産業メカ	売上高	6,176	(93)	13,101	(99)	7,037	(114)	14,200	(108)
トロンクス	営業損益	621	(74)	1,400	(88)	948	(153)	1,770	(126)
情報通信	売上高	1,982	(88)	4,477	(80)	1,850	(93)	4,500	(101)
システム	営業損益	38	(-)	127	(85)	28	(72)	150	(118)
電子	売上高	865	(70)	1,865	(88)	995	(115)	2,000	(107)
デバイス	営業損益	17	(11)	83	(50)	69	(393)	130	(155)
家庭電器	売上高	5,193	(102)	10,044	(102)	5,392	(104)	10,300	(103)
	営業損益	486	(147)	696	(109)	384	(79)	560	(80)
その他	売上高	3,367	(99)	7,136	(101)	3,623	(108)	7,300	(102)
	営業損益	93	(128)	232	(98)	98	(104)	230	(99)
計	売上高	22,840	(96)	48,903	(97)	24,178	(106)	50,800	(104)
	営業損益	1,349	(96)	2,983	(91)	1,630	(121)	3,450	(116)
消去他	売上高	△3,117		△6,517		△3,414		△6,900	
	営業損益	△132		△282		△137		△300	
連結合計	売上高	19,723	(96)	42,386	(96)	20,763	(105)	43,900	(104)
	営業損益	1,217	(96)	2,701	(90)	1,492	(123)	3,150	(117)

(3) 部門別海外売上高

()内は前年度比・前年同期比 単位:億円、%

	2016年度				2017年度			
	第2四半期(累計)		通期		第2四半期(累計)		通期計画	
重電システム	1,973	(89)	4,196	(91)	2,026	(103)		
産業メカトロンクス	3,574	(91)	7,661	(101)	4,308	(121)		
情報通信システム	54	(44)	112	(24)	56	(103)		
電子デバイス	469	(90)	1,020	(104)	570	(122)		
家庭電器	2,758	(101)	5,182	(104)	2,943	(107)		
その他	74	(102)	157	(111)	92	(124)		
連結合計	8,904	(93)	18,331	(98)	9,999	(112)		
海外売上高比率		45.1%		43.2%		48.2%		

(4) 為替レート 及び 為替変動の売上高への影響額

	2016年度				2017年度	
	第2四半期(累計)		通期		第2四半期(累計)	第3、4四半期 計画
期中平均 レート	米ドル	105円	109円	111円	105円	
	ユーロ	118円	119円	128円	120円	
為替変動の 売上高への 影響額	連結	売上減 約1,270億円	売上減 約1,860億円	売上増 約470億円		
	内米ドル	約310億円減	約440億円減	約100億円増		
	内ユーロ	約250億円減	約350億円減	約130億円増		

(注)期中平均レートは、連結財務諸表に含まれる在外会社の損益換算レートを表示している。

(5) 設備投資

()内は前年度比 単位:億円、%

	2016年度		2017年度	
	通期		通期計画	
重電システム	410	(116)	380	(93)
産業メカトロニクス	766	(102)	880	(115)
情報通信システム	298	(134)	210	(70)
電子デバイス	194	(113)	160	(82)
家庭電器	375	(82)	430	(115)
その他	60	(82)	100	(167)
共通	108	(111)	140	(130)
連結合計	2,211	(104)	2,300	(104)

(6) 有形固定資産減価償却費等

()内は前年度比・前年同期比 単位:億円、%

	2016年度		2017年度	
	第2四半期(累計)	通期	第2四半期(累計)	通期計画
連結	647	(93)	1,449	(96)
			707	(109)
				1,600
				(110)

(7) 研究開発費

()内は前年度比 単位:億円、%

	2016年度		2017年度	
	通期		通期計画	
連結	2,013	(99)	2,120	(105)
売上高比	4.7		4.8	

<ご参考>

① 2017年度四半期別業績

<連結>

()内は前年同期比 単位:億円、%

	2016年度			2017年度		
	第1四半期	第2四半期	第2四半期(累計)	第1四半期	第2四半期	第2四半期(累計)
売上高	9,270	(94)	10,452	(97)	19,723	(96)
営業利益	597	(109)	620	(86)	1,217	(96)
税引前当期 (四半期)純利益	610	(91)	627	(95)	1,237	(93)
当社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	429	(93)	454	(97)	883	(95)
					677	(158)
					633	(140)
						1,311
						(148)

② 2017年度四半期別部門別売上・営業損益

()内は前年同期比 単位:億円、%

		2016年度			2017年度		
		第1四半期	第2四半期	第2四半期(累計)	第1四半期	第2四半期	第2四半期(累計)
重電システム	売上高	2,380	(101)	2,874	(100)	5,254	(100)
	営業損益	39	(-)	52	(50)	91	(243)
産業メカトロニクス	売上高	3,022	(92)	3,153	(95)	6,176	(93)
	営業損益	324	(76)	296	(72)	621	(74)
情報通信システム	売上高	735	(77)	1,247	(97)	1,982	(88)
	営業損益	△31	(-)	70	(-)	38	(-)
電子デバイス	売上高	390	(59)	474	(83)	865	(70)
	営業損益	9	(8)	8	(20)	17	(11)
家庭電器	売上高	2,619	(103)	2,574	(100)	5,193	(102)
	営業損益	317	(196)	168	(100)	486	(147)
その他	売上高	1,563	(96)	1,803	(103)	3,367	(99)
	営業損益	26	(293)	67	(104)	93	(128)
計	売上高	10,711	(94)	12,128	(98)	22,840	(96)
	営業損益	685	(107)	664	(86)	1,349	(96)
消去他	売上高	△1,441		△1,675		△3,117	
	営業損益	△88		△43		△132	
連結合計	売上高	9,270	(94)	10,452	(97)	19,723	(96)
	営業損益	597	(109)	620	(86)	1,217	(96)
						742	(124)
						750	(121)
							1,492
							(123)